

HakuhodoDY holdings

2024年 3月期 第2四半期
連結決算概要

2023年11月14日

2024年 3月期 第2四半期 連結業績

(過年度四半期連結財務諸表の遡及修正について)

2022年4月に行われたソールドアウト(株)の株式取得にともなう企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末にその処理を確定させました。

この暫定的な会計処理の確定にともない、当第2四半期連結累計期間の比較情報において前第2四半期連結累計期間での取得原価の配分額を遡及して修正しております。

この結果、2022年11月に提出済の四半期報告書等に記載している四半期連結損益計算書と比較して、前第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が5百万円減少しております。

2024年3月期 第2四半期（累計）

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
売上高	697,854	-21,791	-3.0%
収益	399,558	-19,824	-4.7%
営業利益	1,346	-19,165	-93.4%
経常利益	3,562	-20,431	-85.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-10,872	-22,586	-192.8%

- ・ 売上高は前年同期比3.0%減、収益は同4.7%減。
- ・ 営業利益は93.4%減益の13億円。経常利益は85.2%減益の35億円。
- ・ 投資有価証券評価損他、特別損失を60億円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から225億円減少し-108億円。

2024年3月期 第2四半期（累計）

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	691,576	-24,034	-3.4%
収益	393,279	-22,067	-5.3%
売上総利益	168,962	-4,405	-2.5%
売上総利益率	24.4%	+0.2pt	
販管費	173,534	+16,905	+10.8%
営業利益	-4,571	-21,310	-127.3%
OM率	-2.7%	-12.4pt	
のれん等償却額	7,703	-511	-6.2%
のれん償却前営業利益	3,132	-21,822	-87.4%
のれん償却前OM率	1.9%	-12.5pt	

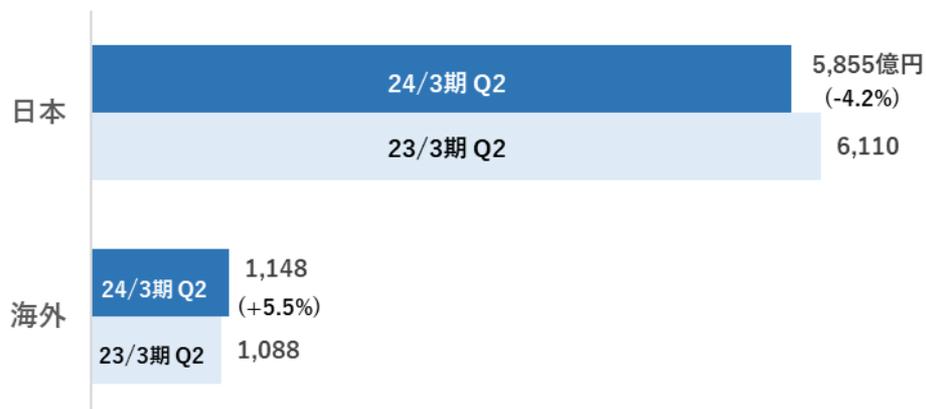
- ・ 売上高は前年同期比3.4%の減収。売上総利益は同2.5%減少。売上総利益率は0.2pt上昇。
- ・ 販管費は同10.8%増加。営業利益は前年同期から213億円減少し-45億円。
- ・ のれん償却前営業利益は前年同期比87.4%の減益。

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2024年3月期 第2四半期（累計）

連結

6,915億円（前年同期比 -240億円/-3.4%）



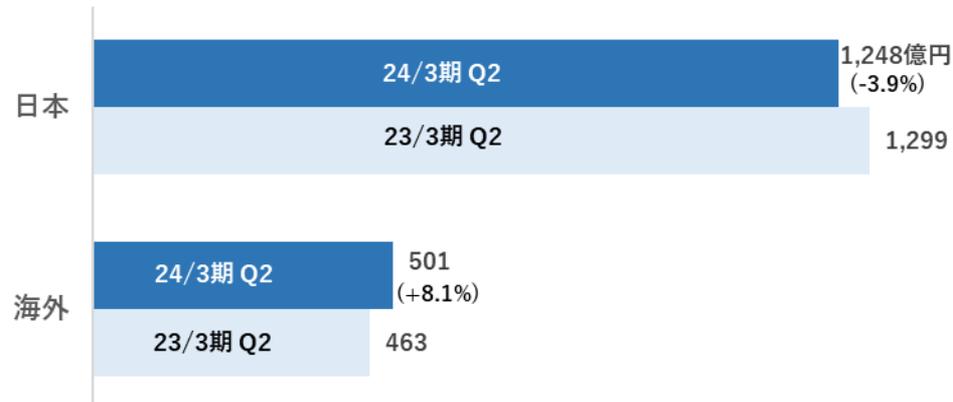
- 国内は、コロナ関連BPO業務の影響を除けば前年並みの実績。AaaSの活用やグループ連携を進め、インターネットメディアを前年同期比5.0%伸ばし、広告市場が停滞する中、テレビを含むメディア計では前年を1.0%上回る
- 業種別では、「官公庁・団体」「情報・通信」等が減少した一方、行動制限撤廃・インバウンド回復を背景に「流通・小売業」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」等が増加
- 海外は、インド・ASEANエリア・台湾の成長に加え、M&Aや為替変動による押し上げもあり、5.5%の増収

2024年3月期 第2四半期（累計）

連結

売上総利益：1,689億円（前年同期比 -44億円/-2.5%）

－ 売上総利益率：24.4%（前年同期差 +0.2pt）

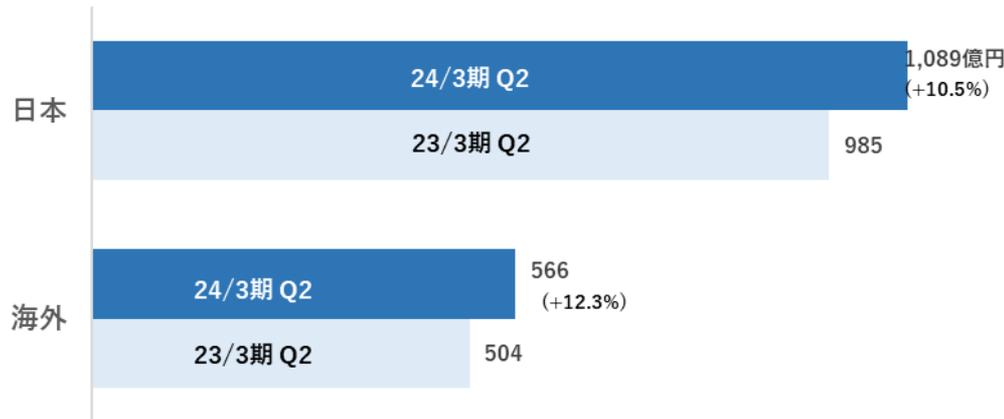


- 国内では、AaaS等テクノロジーを活用した各種ソリューションの貢献のほか、収益性改善に向けた取り組みも奏功し、売上総利益率が0.1pt改善、コロナ関連BPO業務を除くと前年を上回る水準
- 海外は、台湾やインド等、主にアジアにおいて成長が続いたほか、M&Aや為替変動の押し上げもあり、前年同期比で8.1%増加

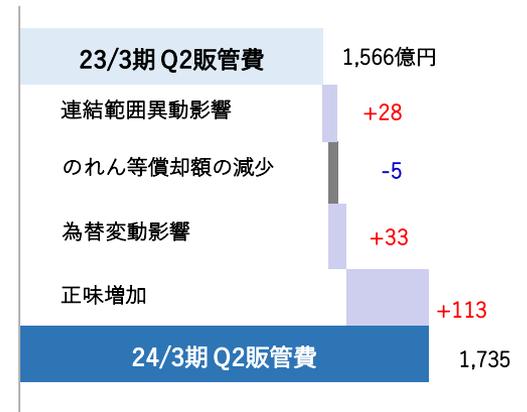
2024年3月期 第2四半期（累計）

連結

1,735億円（前年同期比 +169億円/+10.8%）



販売費及び一般管理費の主要増減要素



- 販管費全体で前年同期比10.8%増加
- 連結範囲異動影響、のれん等償却額、為替変動影響を除いた正味では 113億円増加（対前年 +7.2%相当）
- デジタル・テクノロジー人材を中心とした採用強化、先端テクノロジーを活用したソリューション開発、リスクリングや柔軟な働き方を支えるオフィス改修等、将来の持続的な成長に向けた戦略的な先行投資が正味増加の主な要因
- 23年9月末の従業員数は22年9月末から1,423名増の28,836名

2024年3月期 第2四半期（累計）

連結

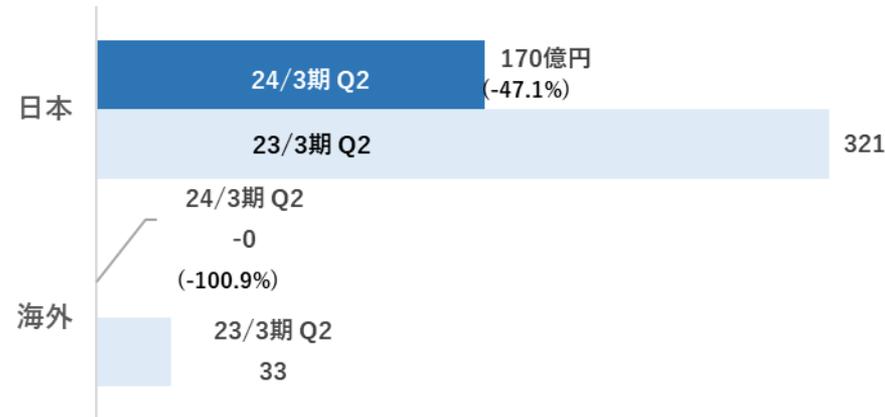
営業利益： -45億円（前年同期差 -213億円）

－ OM率： -2.7%（前年同期差 -12.4pt）

のれん償却前営業利益： 31億円（前年同期差 -218億円）

－ のれん償却前OM率： 1.9%（前年同期差 -12.5pt）

のれん償却前営業利益



- 国内ののれん償却前営業利益は、コロナ関連BPO業務の減少および戦略費用投下の継続により47.1%の減益
- 海外は、北米における一部拠点の収益減少および費用の高止まりの影響が大きく、33億円の減益
- 連結営業利益は213億円、のれん償却前営業利益は218億円の減益

2024年 3月期 業績予想

- 上期実績と下期見通しを踏まえて、通期業績予想を以下の通り修正する。
- 下期の国内においては、コロナ関連BPO業務の反動減を除いて市場を上回るトップラインの伸長を想定。
- 中長期的な成長に向けた基盤整備等の戦略的費用投下は計画通り継続し、クライアントニーズの高度化への対応や将来的なOM率の改善につなげていく。
- 一方で、北米において一部拠点の収益減少が見られ、下期は費用構造改革を進めて損益を改善させるものの、通期の利益は当初予想を下回ること、および一部のBPO業務が来期計上となったことにより、業績予想の修正を行うこととした。

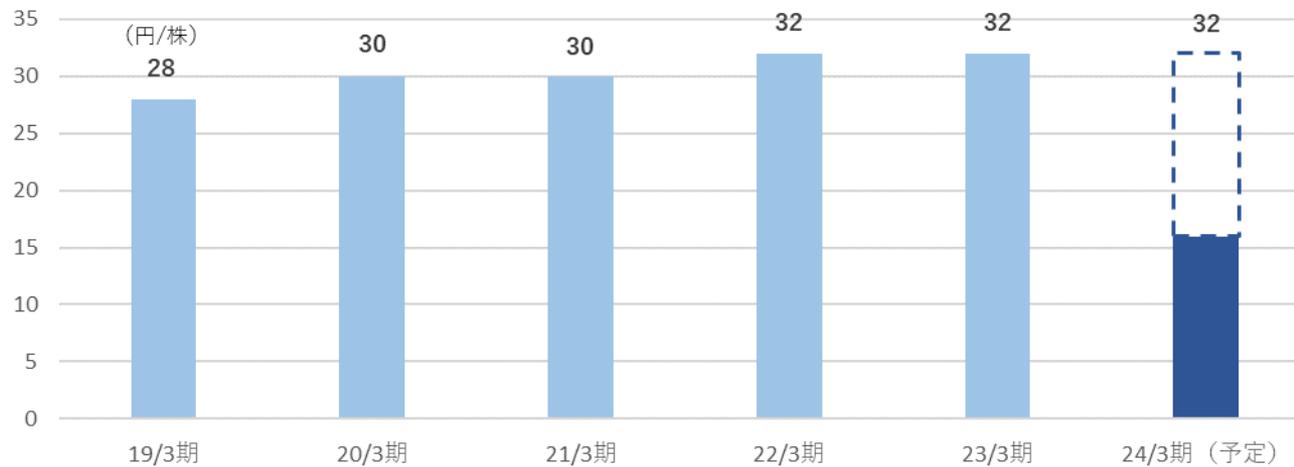
(2023年11月13日公表 2024年3月期通期業績予想)

	通期業績予想	FY22実績差	FY22実績比	従来予想差	従来予想比
売上高	1,600,000	-34,340	-2.1%	-95,000	-5.6%
収益	970,000	-21,137	-2.1%	-60,000	-5.8%
営業利益	35,000	-20,410	-36.8%	-14,000	-28.6%
経常利益	36,000	-24,379	-40.4%	-15,000	-29.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,000	-17,010	-54.9%	-13,000	-48.1%
のれん償却前営業利益	50,000	-21,404	-30.0%	-15,000	-23.1%

2024年 3月期 株主還元

2024年3月期 配当金予想

- 年間の配当金予想は従来予想から変更なく、中間配当（1株あたり16円）を含め1株あたり32円



（見通しに関する注意事項）

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- （1） 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- （2） 法規制の改正に関するリスク
- （3） 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- （4） 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- （5） 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- （6） グローバルな事業展開に関するリスク
- （7） 訴訟等に関するリスク
- （8） 天災、疫病の流行、紛争等によるリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

（会計基準の変更について）

当社は、2022年3月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、本資料は同基準適用後の数値に基づき作成しております。なお、2022年3月期以前の「収益」も可能な限り算出し、前年同期比較等に使用しております。また、同基準の適用により、従来の「売上高」は連結財務諸表等において掲載されませんが、当社グループの業績を把握するために有用であると判断し、本資料では2023年3月期に引き続き掲載しております。

（会計監査について）

本資料内の数値につきましては、独立監査人の監査を受けておりません。

補足資料

GAAP（日本基準）ベース連結損益計算書 2024年3月期 第2四半期

(金額：百万円)	累計（6か月）			四半期（3か月）			
	実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比
売上高	697,854	-21,791	-3.0%	354,422	+1.5%	343,432	-7.3%
収益	399,558	-19,824	-4.7%	201,466	+3.0%	198,091	-11.5%
売上総利益	175,090	-2,092	-1.2%	89,189	+5.6%	85,900	-7.4%
売上総利益率	25.1%	+0.5pt		25.2%	+1.0pt	25.0%	-0.0pt
販管費	173,744	+17,073	+10.9%	85,420	+17.1%	88,323	+5.5%
営業利益	1,346	-19,165	-93.4%	3,768	-67.1%	-2,422	-126.8%
OM率	0.8%	-10.8pt		4.2%	-9.3pt	-2.8%	-12.6pt
営業外収益	4,014	-294	-6.8%	3,211	+8.9%	803	-40.9%
営業外費用	1,798	+971	+117.4%	1,004	+86.9%	793	+173.9%
経常利益	3,562	-20,431	-85.2%	5,975	-56.9%	-2,413	-123.8%
特別利益	1,299	-806	-38.3%	1,095	+199.3%	203	-88.3%
特別損失	6,014	+5,126	+576.9%	745	+12.8%	5,268	+2218.1%
税金等調整前四半期純利益	-1,153	-26,364	-104.6%	6,325	-53.4%	-7,478	-164.3%
法人税等	8,051	-3,897	-32.6%	5,462	-28.6%	2,588	-39.7%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,668	+119	+7.7%	1,655	+23.9%	12	-93.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-10,872	-22,586	-192.8%	-793	-117.3%	-10,079	-241.3%
のれん等償却額	7,703	-511	-6.2%	3,710	+51.6%	3,993	-30.8%
のれん償却前営業利益	9,050	-19,677	-68.5%	7,479	-46.2%	1,571	-89.4%
のれん償却前OM率	5.2%	-11.0pt		8.4%	-8.1pt	1.8%	-14.1pt

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2024年3月期 第2四半期

累計（6か月）

四半期（3か月）

投資事業除き損益

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	前年同期比	Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比
売上高	691,576	-24,034	-3.4%	348,568	+0.8%	343,007	-7.2%
収益	393,279	-22,067	-5.3%	195,612	+1.7%	197,667	-11.3%
売上総利益	168,962	-4,405	-2.5%	83,378	+2.7%	85,584	-7.1%
売上総利益率	24.4%	+0.2pt		23.9%	+0.4pt	25.0%	+0.0pt
販管費	173,534	16,905	+10.8%	85,322	+17.0%	88,212	+5.4%
営業利益	-4,571	-21,310	-127.3%	-1,943	-123.5%	-2,628	-131.0%
OM率	-2.7%	-12.4pt		-2.3%	-12.5pt	-3.1%	-12.3pt
のれん等償却額	7,703	-511	-6.2%	3,710	+51.6%	3,993	-30.8%
のれん償却前営業利益	3,132	-21,822	-87.4%	1,766	-83.5%	1,365	-90.4%
のれん償却前OM率	1.9%	-12.5pt		2.1%	-11.1pt	1.6%	-13.9pt

投資事業

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比
売上高	6,278	+2,242	5,853	+2,595	424	-352
収益	6,278	+2,242	5,853	+2,595	424	-352
売上総利益	6,127	+2,313	5,810	+2,597	316	-284
販管費	209	+168	98	+78	111	+90
営業利益	5,918	+2,144	5,712	+2,519	205	-374

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2024年3月期 第2四半期（累計）

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	対前年同期比
日本			
売上高	591,807	-23,297	-3.8%
収益	293,510	-21,330	-6.8%
売上総利益	130,975	-2,818	-2.1%
販管費	109,182	+10,565	+10.7%
営業利益	21,792	-13,383	-38.0%
海外			
売上高	114,834	+6,001	+5.5%
収益	114,834	+6,001	+5.5%
売上総利益	50,110	+3,750	+8.1%
販管費	56,674	+6,190	+12.3%
営業利益	-6,563	-2,439	n/a
消去または全社			
売上高	-8,787	-4,495	
収益	-8,787	-4,495	
売上総利益	-5,994	-3,024	
販管費	7,887	+317	
営業利益	-13,882	-3,342	
連結			
売上高	697,854	-21,791	-3.0%
収益	399,558	-19,824	-4.7%
売上総利益	175,090	-2,092	-1.2%
販管費	173,744	+17,073	+10.9%
営業利益	1,346	-19,165	-93.4%

2024年3月期 第2四半期

累計（6か月）

四半期（3か月）

日本（投資事業除き）

（金額：百万円）	累計実績	対前年同期比		Q1実績	対前年同期比	Q2実績	対前年同期比
売上高	585,529	-25,540	-4.2%	297,790	-0.2%	287,738	-8.0%
売上総利益	124,847	-5,131	-3.9%	62,137	+1.4%	62,710	-8.7%
売上総利益率	21.3%	+0.1pt		20.9%	+0.3pt	21.8%	-0.2pt
販管費	108,972	+10,397	+10.5%	53,607	+14.5%	55,365	+7.0%
営業利益	15,874	-15,528	-49.4%	8,529	-41.0%	7,344	-56.6%
OM率	12.7%	-11.4pt		13.7%	-9.9pt	11.7%	-12.9pt
のれん等償却額	1,168	+383	+48.8%	559	+144.7%	608	+9.4%
のれん償却前営業利益	17,043	-15,145	-47.1%	9,089	-38.1%	7,953	-54.5%
のれん償却前OM率	13.7%	-11.1pt		14.6%	-9.3pt	12.7%	-12.8pt

海外

（金額：百万円）	累計実績	対前年同期比		Q1実績	対前年同期比	Q2実績	対前年同期比
売上高	114,834	+6,001	+5.5%	55,156	+11.4%	59,677	+0.6%
売上総利益	50,110	+3,750	+8.1%	24,074	+13.3%	26,035	+3.7%
売上総利益率	43.6%	+1.0pt		43.6%	+0.7pt	43.6%	+1.3pt
販管費	56,674	+6,190	+12.3%	27,684	+25.0%	28,989	+2.3%
営業利益	-6,563	-2,439	n/a	-3,609	n/a	-2,954	n/a
OM率	-13.1%	-4.2pt		-15.0%	-10.8pt	-11.3%	+1.5pt
のれん等償却額	6,535	-895	-12.0%	3,150	+42.0%	3,385	-35.0%
のれん償却前営業利益	-28	-3,334	-100.9%	-459	-134.8%	431	-78.3%
のれん償却前OM率	-0.1%	-7.2pt		-1.9%	-8.1pt	1.7%	-6.2pt

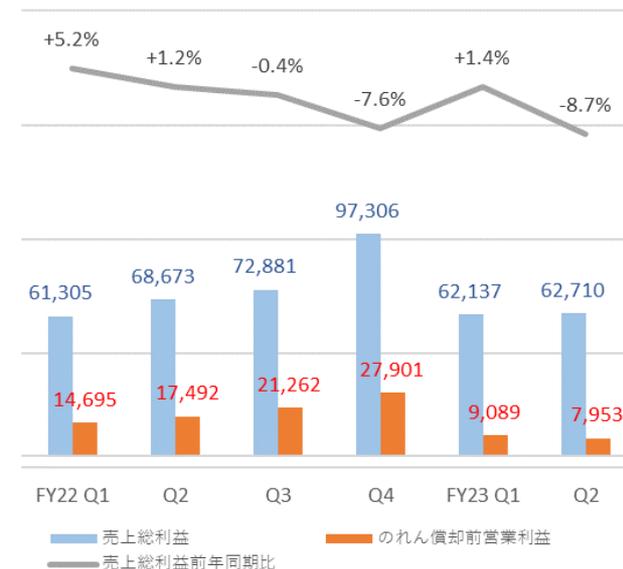
2024年3月期 第2四半期（累計）

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	585,529	-25,540	-4.2%
収益	287,232	-23,608	-7.6%
売上総利益	124,847	-5,131	-3.9%
売上総利益率	21.3%	+0.1pt	
販管費	108,972	+10,397	+10.5%
営業利益	15,874	-15,528	-49.4%
OM率	12.7%	-11.4pt	
のれん等償却額	1,168	+383	+48.8%
のれん償却前営業利益	17,043	-15,145	-47.1%
のれん償却前OM率	13.7%	-11.1pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



2024年3月期 第2四半期（累計）

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	114,834	+6,001	+5.5%
収益	114,834	+6,001	+5.5%
売上総利益	50,110	+3,750	+8.1%
売上総利益率	43.6%	+1.0pt	
販管費	56,674	+6,190	+12.3%
営業利益	-6,563	-2,439	n/a
OM率	-13.1%	-4.2pt	
のれん等償却額	6,535	-895	-12.0%
のれん償却前営業利益	-28	-3,334	-100.9%
のれん償却前OM率	-0.1%	-7.2pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



2024年3月期 第2四半期（累計）

（金額：百万円）	実績	対前年同期比		構成比
新聞	14,048	-325	-2.3%	2.4%
雑誌	3,566	-58	-1.6%	0.6%
ラジオ	5,030	-602	-10.7%	0.9%
テレビ	177,092	-1,057	-0.6%	30.9%
4マス計	199,737	-2,043	-1.0%	34.8%
インターネットメディア	164,101	+7,750	+5.0%	28.6%
アウトドアメディア	14,140	-1,969	-12.2%	2.5%
メディア計	377,979	+3,737	+1.0%	65.9%
クリエイティブ	61,822	-6,475	-9.5%	10.8%
マーケティング／プロモーション	115,904	-31,257	-21.2%	20.2%
その他（コンテンツ等）	18,073	+704	+4.1%	3.1%
メディア以外計	195,801	-37,027	-15.9%	34.1%
上記種目合計	573,780	-33,290	-5.5%	100.0%
投資事業	6,277	+2,242		
その他	11,748			
国内売上高	591,807	-23,297	-3.8%	
インターネット領域売上高	192,392	+7,027	+3.8%	33.5%
マーケティング実践領域売上高	45,645	-24,363	-34.8%	8.0%

※ 「その他」の主なものは、一部集計不能な国内子会社の売上高である。

種目別売上高（累計および四半期）

2024年3月期 第2四半期

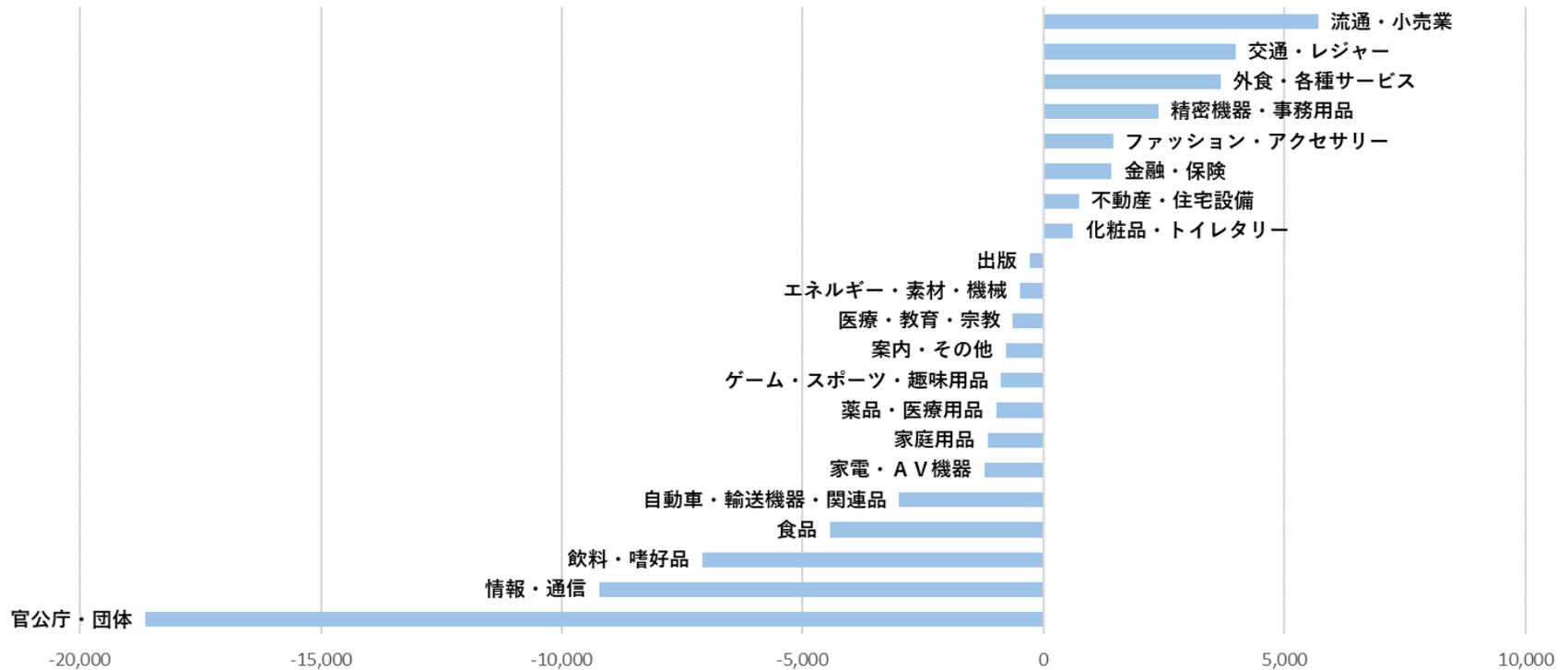
(金額：百万円)	累計（6か月）			四半期（3か月）			
	累計実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比
新聞	14,048	-325	-2.3%	7,130	-2.0%	6,917	-2.5%
雑誌	3,566	-58	-1.6%	1,690	+8.8%	1,876	-9.4%
ラジオ	5,030	-602	-10.7%	2,524	-11.9%	2,505	-9.4%
テレビ	177,092	-1,057	-0.6%	91,831	+0.6%	85,260	-1.9%
4マス計	199,737	-2,043	-1.0%	103,177	+0.2%	96,560	-2.3%
インターネットメディア	164,101	+7,750	+5.0%	87,284	+8.9%	76,817	+0.8%
アウトドアメディア	14,140	-1,969	-12.2%	6,939	-10.0%	7,200	-14.3%
メディア計	377,979	+3,737	+1.0%	197,401	+3.5%	180,578	-1.6%
クリエイティブ	61,822	-6,475	-9.5%	32,206	-3.3%	29,615	-15.4%
マーケティング/プロモーション	115,904	-31,257	-21.2%	53,646	-18.7%	62,258	-23.3%
その他（コンテンツ等）	18,073	+704	+4.1%	8,432	+13.9%	9,641	-3.2%
メディア以外計	195,801	-37,027	-15.9%	94,286	-11.7%	101,514	-19.5%
上記種目合計	573,780	-33,290	-5.5%	291,687	-2.0%	282,092	-8.9%
上記種目以外	18,026	+9,992		11,956		6,070	
国内売上高	591,807	-23,297	-3.8%	303,644	+0.6%	288,163	-8.0%
インターネット領域売上高	192,392	+7,027	+3.8%	100,639	+7.6%	91,753	-0.1%

2024年3月期 第2四半期（累計）

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
情報・通信	57,013	-9,220	-13.9%	11.9%
飲料・嗜好品	51,800	-7,091	-12.0%	10.8%
自動車・輸送機器・関連品	43,916	-3,000	-6.4%	9.2%
外食・各種サービス	35,030	+3,672	+11.7%	7.3%
化粧品・トイレタリー	34,752	+612	+1.8%	7.3%
食品	34,175	-4,430	-11.5%	7.2%
金融・保険	32,010	+1,416	+4.6%	6.7%
薬品・医療用品	28,041	-983	-3.4%	5.9%
流通・小売業	27,946	+5,697	+25.6%	5.8%
不動産・住宅設備	22,277	+730	+3.4%	4.7%
交通・レジャー	20,354	+3,991	+24.4%	4.3%
ゲーム・スポーツ・趣味用品	12,608	-893	-6.6%	2.6%
ファッション・アクセサリ	12,058	+1,447	+13.6%	2.5%
家庭用品	10,147	-1,161	-10.3%	2.1%
官公庁・団体	8,712	-18,649	-68.2%	1.8%
エネルギー・素材・機械	8,130	-496	-5.8%	1.7%
家電・AV機器	7,855	-1,232	-13.6%	1.6%
出版	7,269	-285	-3.8%	1.5%
医療・教育・宗教	6,228	-641	-9.3%	1.3%
精密機器・事務用品	5,481	+2,382	+76.9%	1.1%
案内・その他	11,930	-785	-6.2%	2.5%
上記業種計	477,741	-28,924	-5.7%	100.0%
投資事業	6,277	+2,242		
上記業種以外 計	107,788			
国内売上高	591,807	-23,297	-3.8%	

2024年3月期 第2四半期（累計） 前年同期比増減額

金額単位：百万円



・ 主な増加業種

流通・小売業	当期実績	279億円	前年同期比	+56億円 (+25.6%)
交通レジャー		203億円		+39億円 (+24.4%)

・ 主な減少業種

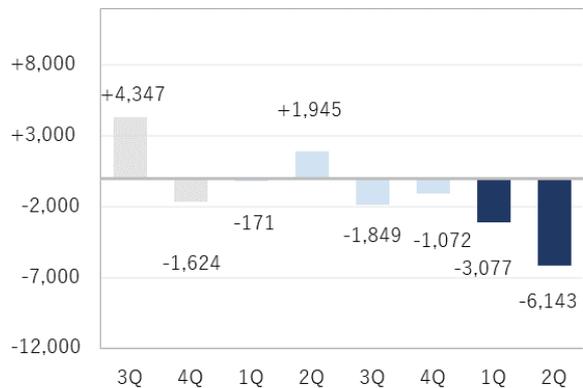
官公庁・団体	当期実績	87億円	前年同期比	-186億円 (-68.2%)
情報・通信		570億円		-92億円 (-13.9%)

業種別前年同期比（四半期単位） (1)

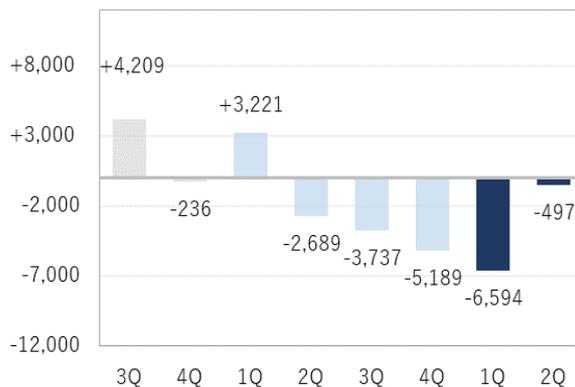
22年3月期 23年3月期 24年3月期

金額：百万円

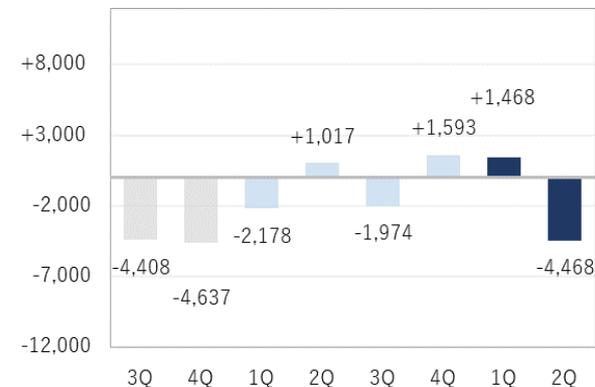
情報・通信



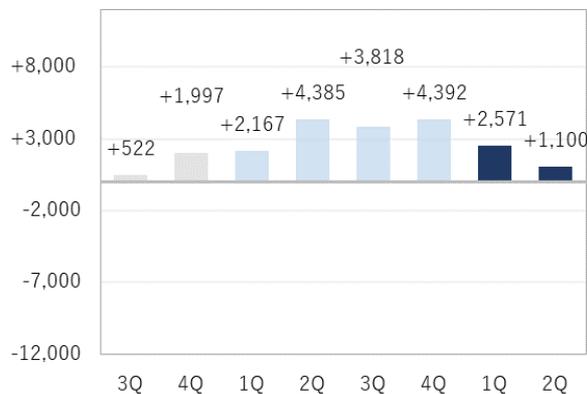
飲料・嗜好品



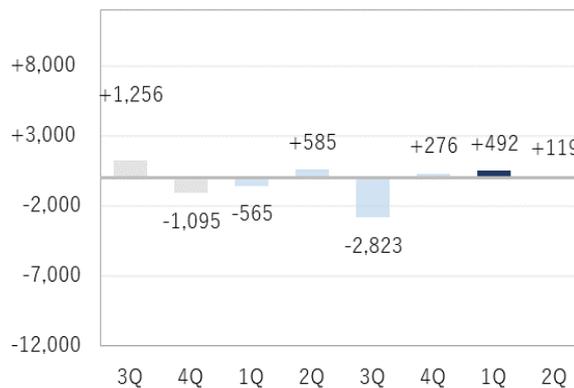
自動車・輸送機器・関連品



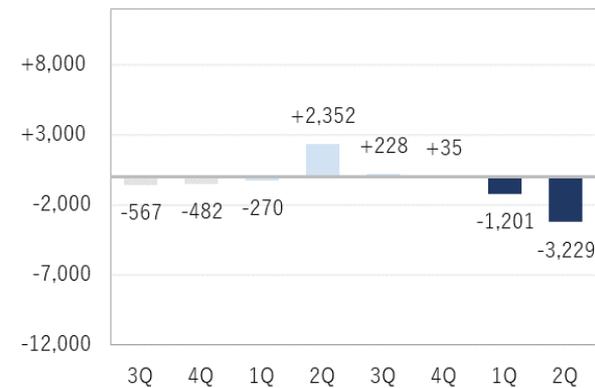
外食・各種サービス



化粧品・トイレタリー



食品

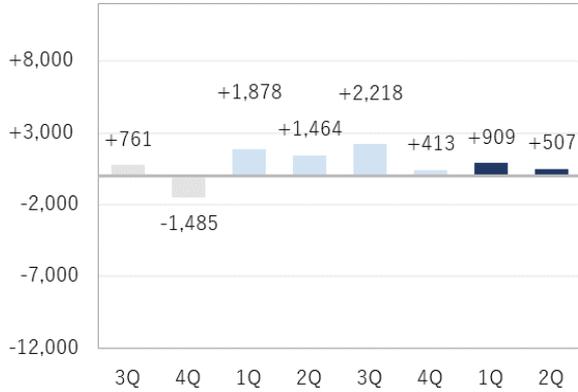


業種別前年同期比（四半期単位） (2)

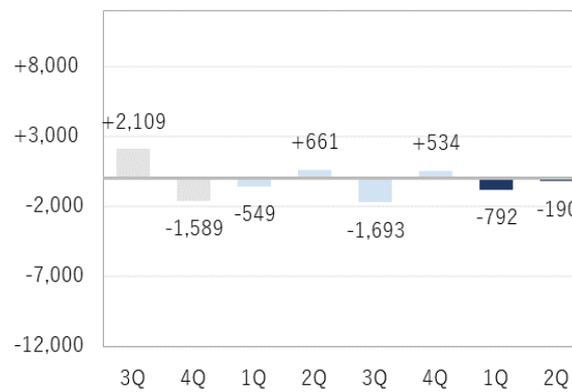
22年3月期 23年3月期 24年3月期

金額：百万円

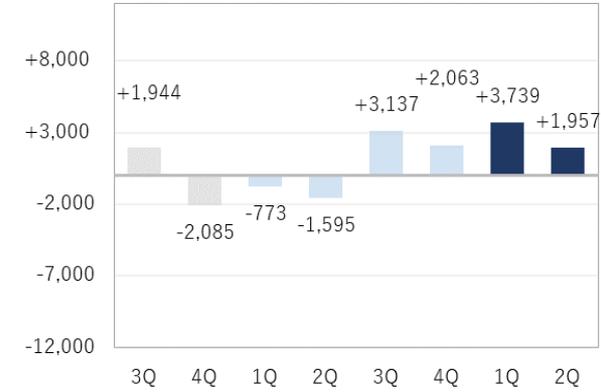
金融・保険



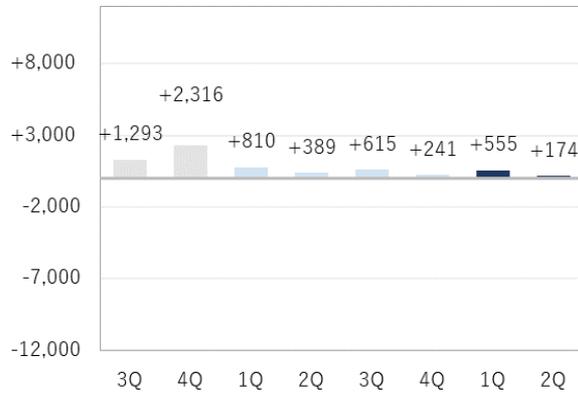
薬品・医療用品



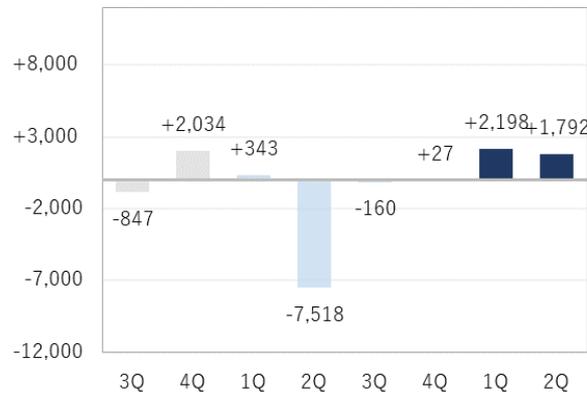
流通・小売業



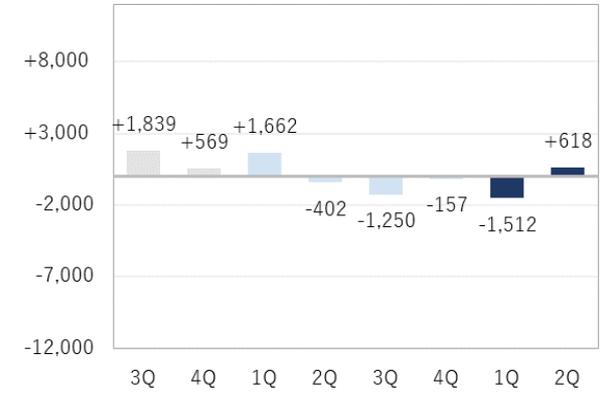
不動産・住宅設備



交通・レジャー



ゲーム・スポーツ・趣味用品

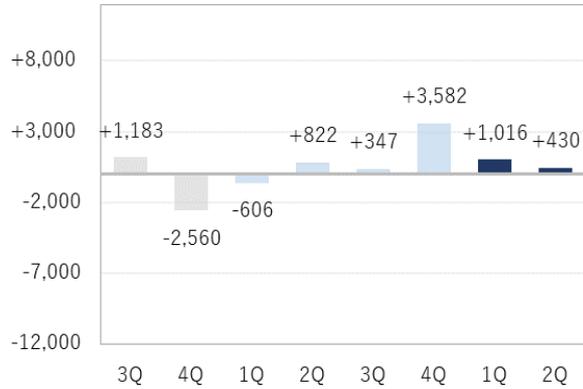


業種別前年同期比（四半期単位） (3)

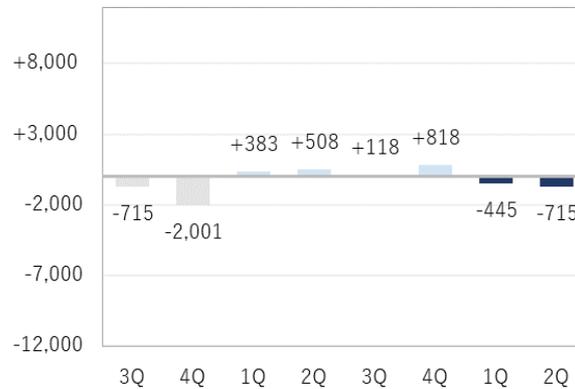
■ 22年3月期 ■ 23年3月期 ■ 24年3月期

金額：百万円

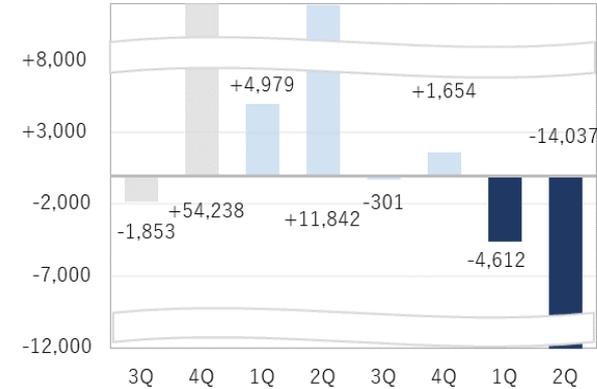
ファッション・アクセサリ



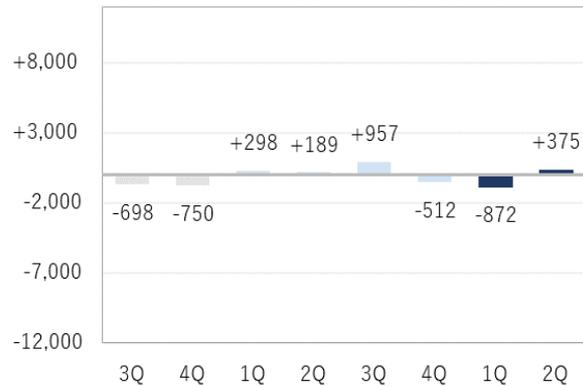
家庭用品



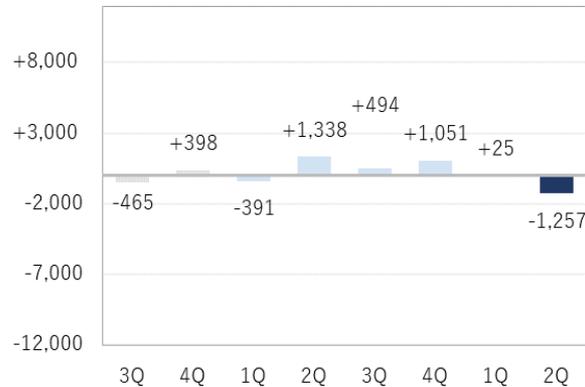
官公庁・団体



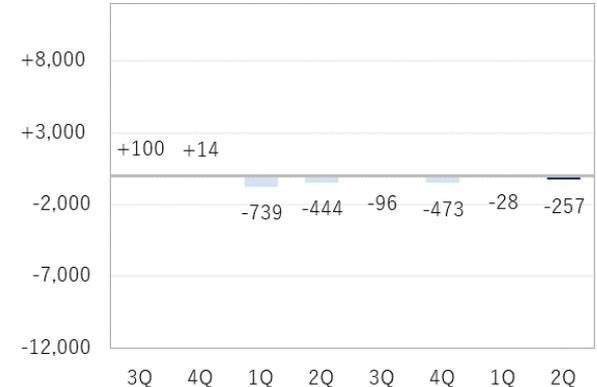
エネルギー・素材・機械



家電・AV機器



出版

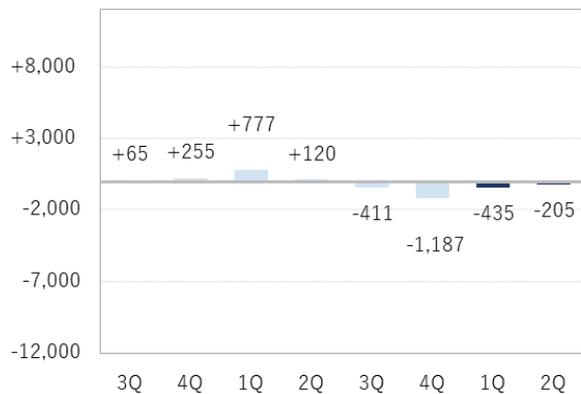


業種別前年同期比（四半期単位） (4)

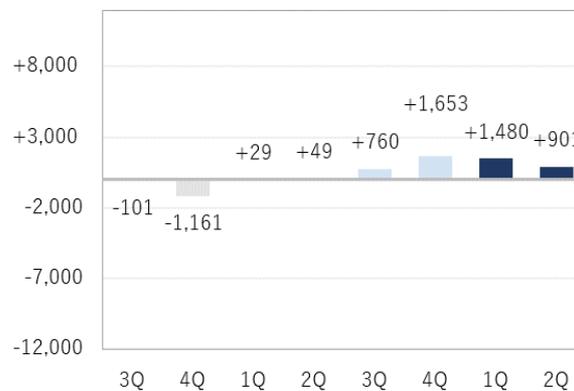
■ 22年3月期 ■ 23年3月期 ■ 24年3月期

金額：百万円

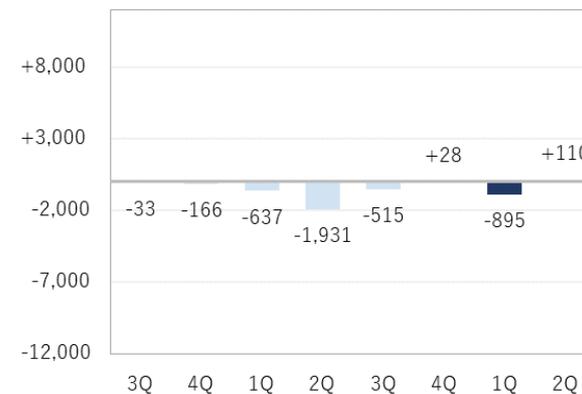
医療・教育・宗教



精密機器・事務用品



案内・その他



2024年3月期 第2四半期（累計）

（金額：百万円）	実績	対前年同期比	
人件費	116,661	+12,753	+12.3%
賃借料	10,440	+633	+6.5%
減価償却費	4,627	+687	+17.5%
のれん等償却額	7,703	-511	-6.2%
その他	34,310	+3,523	+11.4%
その他	57,082	+4,333	+8.2%
販売費及び一般管理費 計	173,744	+17,086	+10.9%

2024年3月期 第2四半期（累計）

營業外損益

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比
營業外収益	4,014	-294
内 受取利息	264	+75
受取配当金	1,395	+77
為替差益	1,299	-41
投資事業組合運用益	-	-471
營業外費用	1,798	+971
内 支払利息	585	+375
持分法損失	171	-122
投資事業組合運用損	517	+517

特別損益

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比
特別利益	1,299	-806
内 投資有価証券売却益	1,271	+248
関係会社株式売却益	21	-480
特別損失	6,014	+5,126
内 特別退職金	718	+379
事務所移転費用	460	+291
減損損失	571	+571
投資有価証券評価損	3,759	+3,648

(金額：百万円)	23年9月末	前期末比	構成比
流動資産	595,471	-85,257	61.9%
内 現金及び預金	158,619	-4,362	
受取手形及び売掛金	319,773	-91,334	
固定資産	366,872	+21,185	38.1%
有形固定資産	62,378	+3,958	
無形固定資産	112,391	+3,924	
内 のれん	72,063	+385	
投資その他の資産	192,102	+13,301	
内 投資有価証券	152,110	+19,324	
資産合計	962,343	-64,071	100.0%
流動負債	505,359	-60,491	52.5%
内 支払手形及び買掛金	229,240	-71,230	
短期借入金	57,444	+48,505	
1年内返済予定長期借入金	106,259	+80	
固定負債	68,630	-2,119	7.1%
内 長期借入金	4,919	-4,238	
負債合計	573,990	-62,610	59.6%
株主資本	307,885	-21,699	32.0%
資本金	10,790	-	
利益剰余金	318,132	-18,587	
自己株式	-21,037	-3,112	
その他の包括利益累計額	55,591	+21,277	5.8%
新株予約権	223	-	0.0%
非支配株主持分	24,652	-1,039	2.6%
純資産合計	388,353	-1,461	40.4%

2024年3月期 第2四半期（累計）

(金額：百万円)	実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	-23,587	-71,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,465	+7,385
有形固定資産の取得による支出	-3,181	-650
無形固定資産の取得による支出	-5,346	-686
投資有価証券の取得による支出	-3,514	-64
投資有価証券の売却による収入	1,923	+759
子会社株式及び出資金の取得による支出	-2,647	+5,830
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	-1,048	+2,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,859	+41,272
短期借入金の純増減	47,180	+50,370
長期借入金・社債の純増減	-4,601	-6,463
自己株式の取得による支出	-3,286	-3,286
配当金の支払額	-5,898	+448
非支配株主への配当金の支払額	-1,293	-840
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出	-5,219	-4,956
現金及び現金同等物の期首残高	159,081	-21,615
現金及び現金同等物の期末残高	154,303	-46,754

中期経営計画の進捗状況

【注】 略称は下記のとおり

(HC) : 博報堂DYホールディングス、(H) : 博報堂、(D) : 大広、(Y) : 読売広告社、

(MP) : 博報堂DYメディアパートナーズ、(DAC) : デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム、

(irep) : アイレップ、(SO) : ソウルドアウト、(HP) : 博報堂プロダクツ、(九州H) : 九州博報堂

中期経営計画（見直し期間:2022年3月期～2024年3月期） ※当初計画

<p>中期基本戦略</p>	<p>博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、クリエイティブ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における企業のマーケティングの進化と、イノベーション創出をリードする。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になる。</p>												
<p>提供サービスと事業基盤の変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 提供サービスの変革：“生活者データ・ドリブン”フルファンネルマーケティングの実践 ● 変革を加速する横串機能の強化 ● 従来戦略に基づく変革の継続 ● サステナブルな企業経営のための基盤強化 												
<p>重点領域の目標水準 (2024年3月期)</p>	<table border="0"> <tr> <td>● マーケティング実践領域</td> <td>売上総利益年平均伸長率※1</td> <td>:</td> <td>+10%以上</td> </tr> <tr> <td>● インターネット領域</td> <td>売上高年平均伸長率</td> <td>:</td> <td>+15%以上</td> </tr> <tr> <td>● 海外事業領域</td> <td>売上総利益年平均伸長率</td> <td>:</td> <td>+15%以上</td> </tr> </table>	● マーケティング実践領域	売上総利益年平均伸長率※1	:	+10%以上	● インターネット領域	売上高年平均伸長率	:	+15%以上	● 海外事業領域	売上総利益年平均伸長率	:	+15%以上
● マーケティング実践領域	売上総利益年平均伸長率※1	:	+10%以上										
● インターネット領域	売上高年平均伸長率	:	+15%以上										
● 海外事業領域	売上総利益年平均伸長率	:	+15%以上										
<p>中期経営目標 (2024年3月期)</p>	<table border="0"> <tr> <td>のれん償却前営業利益</td> <td>650億円以上</td> </tr> <tr> <td>調整後※2売上総利益年平均成長率</td> <td>+7%以上</td> </tr> <tr> <td>調整後のれん償却前営業利益年平均成長率</td> <td>+7%以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〈 重点指標 〉</td> </tr> <tr> <td>・ 調整後のれん償却前ホ^oレーティング・マージン</td> <td>15%程度</td> </tr> <tr> <td>・ のれん償却前 R O E</td> <td>10%以上</td> </tr> </table>	のれん償却前営業利益	650億円以上	調整後※2売上総利益年平均成長率	+7%以上	調整後のれん償却前営業利益年平均成長率	+7%以上	〈 重点指標 〉		・ 調整後のれん償却前ホ ^o レーティング・マージン	15%程度	・ のれん償却前 R O E	10%以上
のれん償却前営業利益	650億円以上												
調整後※2売上総利益年平均成長率	+7%以上												
調整後のれん償却前営業利益年平均成長率	+7%以上												
〈 重点指標 〉													
・ 調整後のれん償却前ホ ^o レーティング・マージン	15%程度												
・ のれん償却前 R O E	10%以上												

※1 基準年（2021年3月期）と2024年3月期を比較した数値

※2 調整後＝投資事業除き

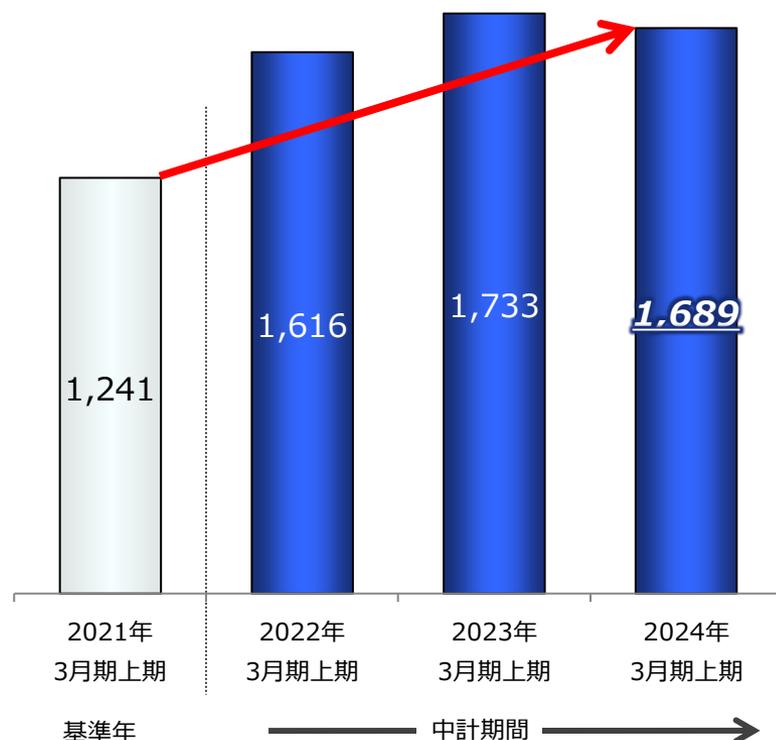
2024年3月期第2四半期における進捗総括

- 調整後売上総利益は、コロナ関連業務減少の影響もあり前年を下回ったが、基準年からは二桁成長
- 調整後のれん償却前営業利益は、いくつかの減益要因が重なり、前年を大きく下回る状況

調整後※売上総利益

※調整後：投資事業除き/遡及修正後数値

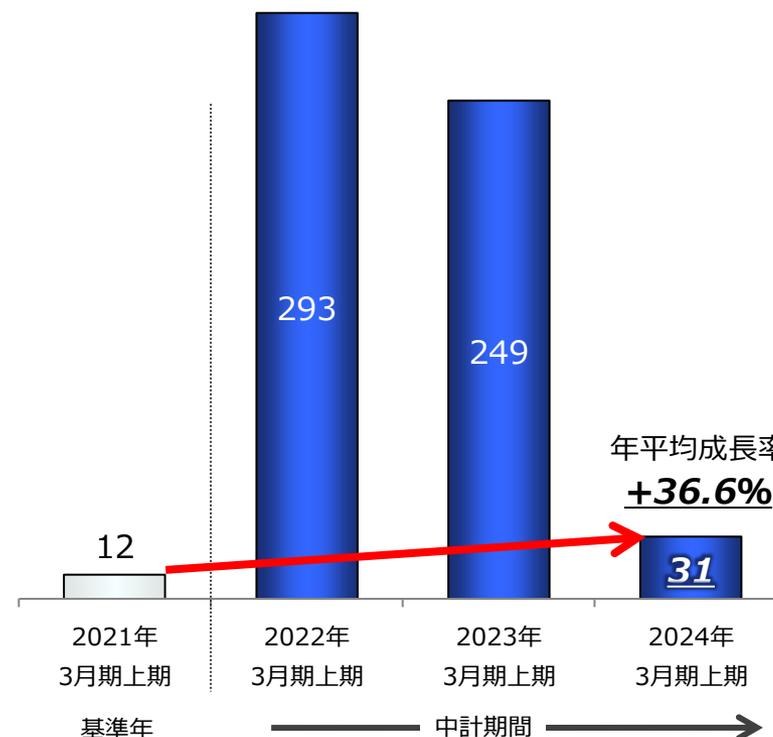
(億円)

年平均成長率
+10.8%

調整後※のれん償却前営業利益

※調整後：投資事業除き/遡及修正後数値

(億円)

年平均成長率
+36.6%

主要な減益要因

1

海外事業における増収減益

- ✓ 海外事業のトップラインは拡大しているが、利益ベースで見ると、北米での人件費高騰や、アジアにおけるデジタル領域の先行投資増加等による影響

2

コロナ関連業務の反動減

- ✓ 直近2年間、一時的に発生していたコロナ関連のBPO業務が、コロナ収束に伴い減少したことによる影響

3

中長期視点での戦略的な先行投資の継続

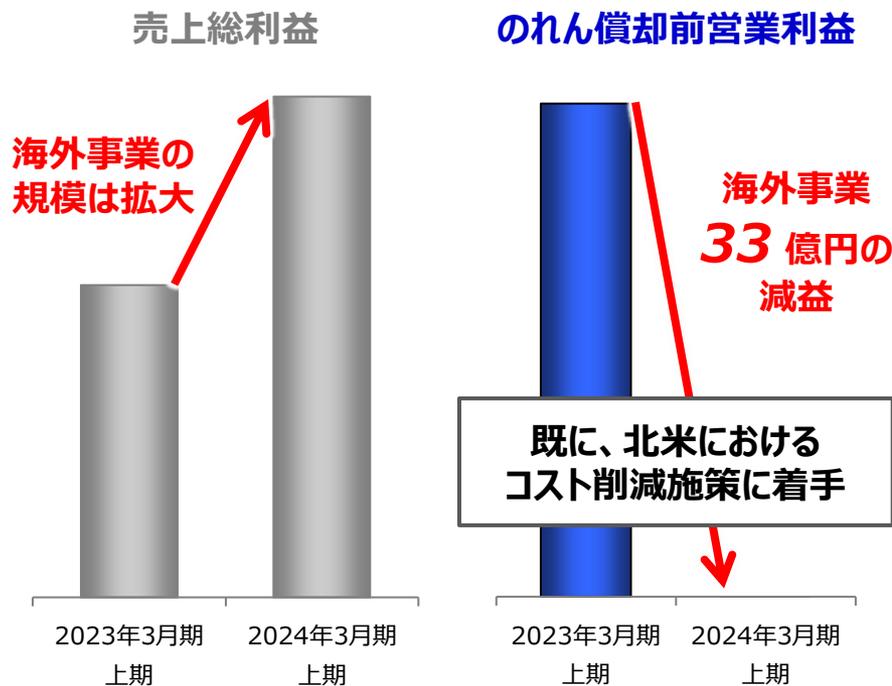
- ✓ 環境変化に対応すべく、体制構築等の人的投資やシステム投資を戦略に則り継続
- ✓ 戦略投資の効果の兆しは見えているが、大半は次期中計期間以降に発現する想定

参考：主要な減益要因（詳細）

- 海外事業は規模が拡大する一方、北米での人件費高騰の影響や一部拠点の不調、アジアにおけるデジタル領域の体制強化など先行投資の影響も重なり減益となったが、既に、コスト削減施策に着手
- コロナ関連のBPO業務が、コロナ収束に伴い急速に減少したことも減益の一因に

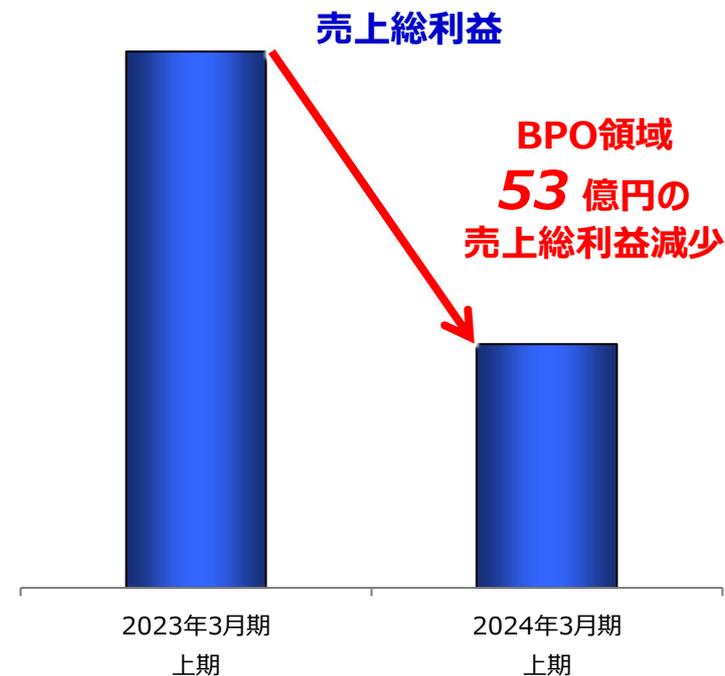
海外事業の増収減益

※全エリアを含む海外事業全体の数値



BPO業務の減少

※コロナ関連以外のBPO業務を含む数値



参考：主要な減益要因（詳細）

- テクノロジー関連投資は短期的にはコスト増となるが、中期的には競争力強化や業務効率化に寄与
- 働き方改革に向けた人材投資により、1人あたりの労働時間は減少傾向。短期的に生産性は低下するが、従業員満足度（ES）向上などによる中長期的なリターンを見込む

AI活用等のテクノロジー関連投資

HDYグループ独自のAIプロダクト群

H-AI SEARCH

H-AI UpRes

H-AI EYE TRACKER

H-AI TD GENERATOR

H-AI IMAGES

HDYグループ独自の デジタルクリエイティブワークフローシステム

CREATIVE TABLE

P!NG-PONG

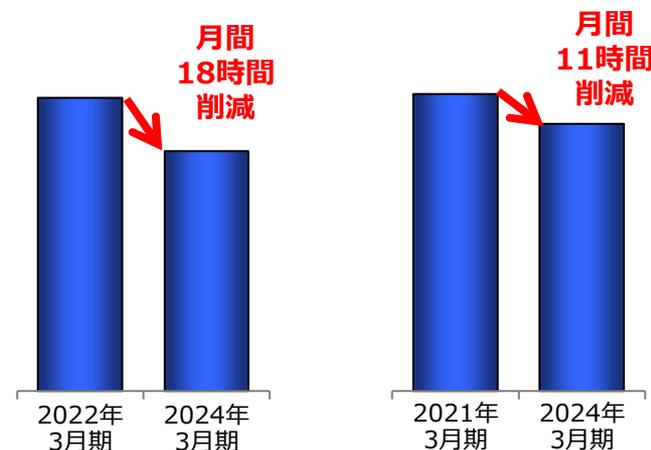
競争力強化や業務効率化による
中期的な収益貢献の拡大を見込む

働き方改革に向けた人材投資

月間平均労働時間の推移

<博報堂>

<MP>



ES向上などによる
中長期的なリターンを見込む

提供サービスと事業基盤の変革に向けた取り組み

- 中期経営計画にて掲げた4つの取り組みを進め、体制や対応力を強化

1

提供サービスの変革

“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティングの実践

2

変革を加速する横串機能の強化

3

従来戦略に基づく変革の継続

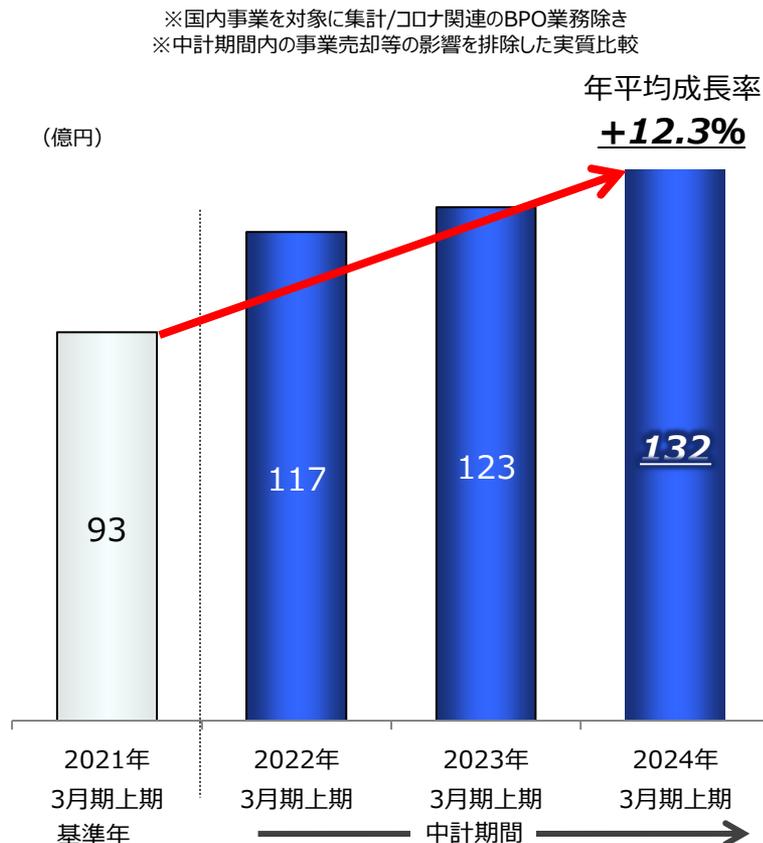
4

サステナブルな企業経営のための基盤強化

提供サービスの変革：マーケティング実践領域の拡張

- コロナ関連のBPO業務を除いたマーケティング実践領域の売上総利益は、人材サービス領域に加え、空間デザイン領域の業務も拡大し、基準年から年平均+12.3%と二桁成長を継続
- グループ横断での体制強化や、生成AIなどの先端テクノロジー活用による競争力強化に注力

マーケティング実践領域売上総利益※



トピックス

「マーケティングシステム・イニシアチブ」を発足 (H)

- ・ マーケティングシステム領域の専門人材が集結するグループ6社の専門人材とナレッジを集約
- ・ クライアントのマーケティングシステムの構想・実装・運用を包括支援



コンタクトセンター事業への生成AI導入 (HP)

- ・ 巨大言語モデルの社会実装を専門とするAI企業、Spiral.AI社との共同プロジェクトをスタート
- ・ 生成AIを活用し、次世代型コンタクトセンターの新たな事業領域を開発

・PRODUCT'S・

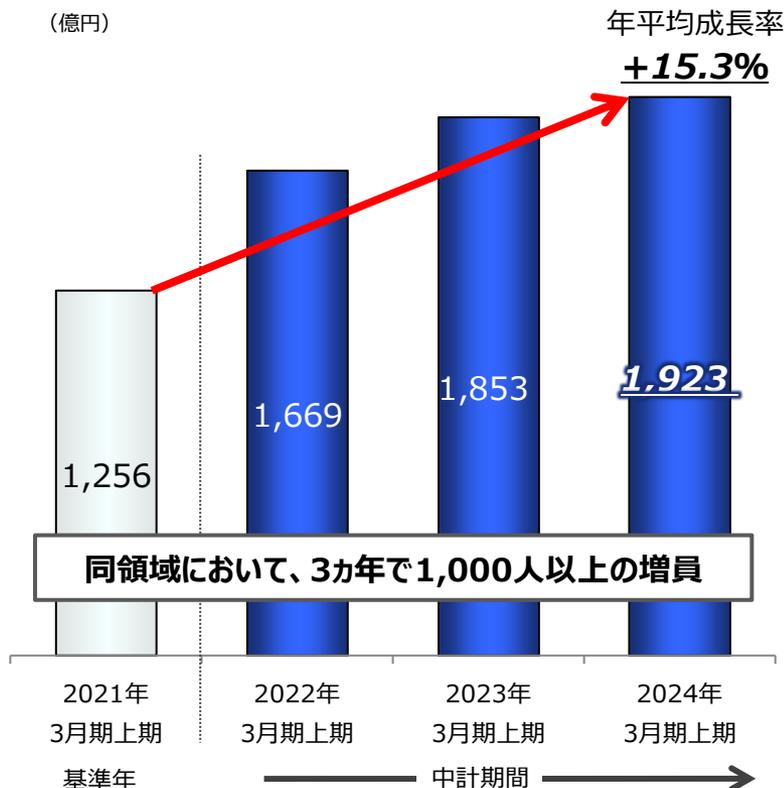


提供サービスの変革 : メディアビジネスの変革

- インターネット領域の売上高は、同領域での戦略的な人員増強やM&Aによる体制強化の効果もあり、基準年から年平均+15.3%の伸び
- 成長が見込まれる新興デジタル広告領域への取り組みや、AaaSの新サービス導入を加速

インターネット領域売上高※

※対象は国内事業の連結ベース/投資事業は除く
※増員数は同領域の主要な事業会社の基準年との比較



トピックス

新興デジタル広告領域の業務拡大 (MP)

- ・ ECメディア/OTT*/デジタルオーディオ合計の取扱高金額が100億円を超え、基準年から年率+30%以上の成長
※インターネット回線を通じてコンテンツを配信するストリーミングサービス
- ・ 直近では、デジタル音声広告事業を手掛ける株式会社オトナルと資本業務提携を行い、機能を拡充



地上波とCTV広告を統合運用する新サービス (MP)

- ・ 地上波TVCMとコネクテッドTV*広告を統合モニタリングするサービス「Tele-Digi AaaS for CTV」がスタート
※インターネット回線に接続されたテレビ端末のこと
- ・ 地上波CMとコネクテッドTV広告を常時モニタリング、効果比較を即座に実施することが可能に

Tele-Digi AaaS™

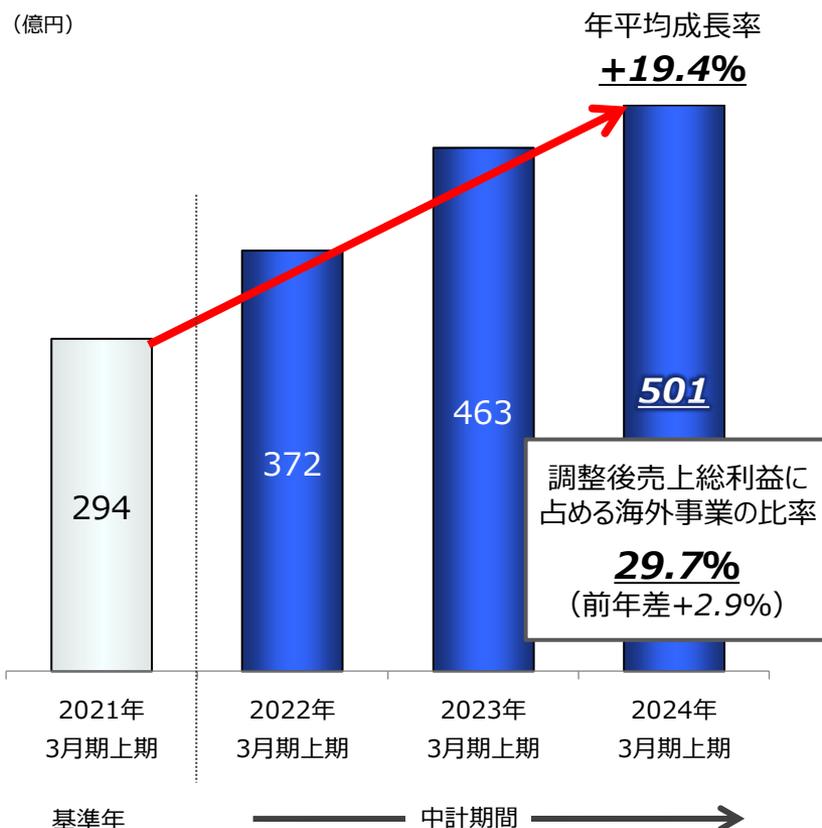
従来戦略に基づく変革の継続 : ボーダレス化する企業活動への対応力強化

- 海外事業の売上総利益は基準年から年平均 + 19.4%の伸びとなり、海外の比率も29.7%に拡大
- アジアでは、プロモーション領域やデジタル領域での業務拡大に加え、リージョナルアカウント獲得に向けた体制強化も推進

海外事業領域売上総利益

トピックス

(億円)



プロモーション/デジタル領域の業務拡大 (H)

- ・ コロナ収束に伴うプロモーション業務の需要回復をとらえ、GROWWW (台湾) など業績が伸長
- ・ AdGlobal360 (インド) など、デジタル領域での体制強化が奏功し、業務が拡大



リージョナルアカウント獲得に向けた体制強化 (H/DAC)

- ・ アジアパシフィック地域の博報堂・DACの戦略ネットワーク『H+』が体制を強化
- ・ 複数の海外テクノロジー企業との資本業務提携や連結子会社化を相次いで実施



ANTSOMI

graas
Growth as a Service

Audience IQ

従来戦略に基づく変革の継続 : 外部連携によるイノベーションの加速

- スタートアップグロース支援や、リスキリングサービス事業の展開、新市場開拓に向けた協業、アバターサービスの共同開発など、多様なパートナーとの事業創造を継続

外部協業によるスタートアップグロース支援 (H)

- スタートアップを通じた次世代基幹産業の創出を目指した合弁会社を、日本テレビ放送網株式会社と設立



外部協業によるリスキリング支援 (H)

- リスキリングプラットフォームの構築を軸に新たな人材事業を展開する新会社を株式会社ユーキャンと設立



生活者データに基づき新市場を共同開拓 (H)

- デジタル接点を活用し、若年女性の「ホームプロケア市場」開拓を目指す新会社をホーユー株式会社と設立



アバターソリューションの共同開発 (MP)

- 自身の3Dデータを元にしたアバターを作成できるサービスの共同開発を株式会社小学館とスタート



サステナブルな企業経営のための基盤強化

- 「サステナビリティゴール」の実現に向け、各事業会社にて新ビジネス創出に向けた活動がスタート
- 気候変動対策、人権対応等の継続的な取り組み強化により、高い外部評価を獲得

サステナビリティゴール

生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現

サステナブルなビジネスを推進する
事業会社の活動

専門性の実績力で、サステナブルな社会を実現する。
SUSTAINABLE
ENGINE

サステナブルなビジネス実装をすすめる
専門プロジェクトチームの発足 (HP)

① Earth hacks & Co.

“生活者が主体”となり脱炭素社会を実現する
ための活動体を三井物産株式会社と設立 (H)

 **RESILIENT LIFE PROJECT**
レジリエントライフ プロジェクト、はじまる。

様々なリスクを乗り越え、より豊かな100年を目指す
プロジェクトへの参画 (H)

サステナビリティに関する
取り組みに対する外部評価

 **CDP 22年環境調査 : 「A-」取得 (HC)**



環境コミットメントの発表と
赤坂Bizタワーへの再エネ導入などの
気候変動に関する活動について

 **work with Pride : 「silver」受賞 (H/MP)**



同性婚制度の拡充などLGBTQへの
対応について

HakuhodoDY holdings

博報堂DYホールディングス